

書評

井田仁康著

『社会科教育と地域—基礎・基本の理論と実践—』

小林 汎*

1. はじめに

本書は、総ページ298頁におよぶ大著である。地理教育を専門とする井田氏が、1998年～2005年の間に発表してきた社会科教育に関わる論文等から31本を、「今まで発表した論考に大幅な加筆、修正を加え」て、まとめたものである。

著者の問題意識は、「日本社会において、学校教育における社会科の重要性が認識されていない」「おなじ社会系の地理にもいえる」にもかかわらず、「社会科および地理関係者でこのような危機感を持っている人は少ない」ことに危機感を持ち、「社会科や地理の重要性を、世間にもアピールできるような社会科教育論、地理教育論、社会科教育実践、地理教育実践」を示す必要から本書を出版している。

全体は、次の8つの章からなる。

- I 社会科教育における基礎・基本
- II 確かな学力と社会科—GIS との関わりから
- III ニュージーランドの社会科教育
- IV 社会科と「総合的な学習の時間」—地理教育の観点から
- V 地域に応じた教育
- VI 多文化主義の国での教育—オーストラリアの教育
- VII 社会科授業の工夫
- VIII 社会科を学習する意味—景観を実感する「サトウキビ畑」の授業実践

「I, II章が社会科教育論ともいべき理論編, III章が外国研究, IV章が「総合的な学習の時間」といった他教科の関わり, V, VI章が地域調査による社会科教育の分析, VII, VIII章が授業実践による成果」(p. 2)で構成されていて、これまでの井田氏の研究と実践の集大成となっており、「井田社会科教育論」・「井田地理教育論」を知る上で最良のものである。社会科教育・地理教育関係者は、21世紀の社

※筑波大学附属駒場中・高等学校

会科教育・地理教育を考える上で、また、次期学習指導要領等を構想する上で、是非一読してほしい本である。

評者の小林は、中等教育の現場で、地理教育を教えてきた「現場の教員」であり、社会科教育・地理教育について系統的・理論的に研究してきた者ではない。的外れの批判・感想等あるかもしれないが、ご容赦願いたい。

（その1）社会科教育・地理教育のねらいに関して

「まえがき」で、「本書の社会科のキーワードは、価値判断と意思決定であり、それを理論的にも実践的にも追及しているのである」（p. 1）と述べている。別の場所では「市民的資質の育成に積極的に関わるべきなのである」（p. 28）と語り、本書全体が社会科教育・地理教育が、いわゆる「態度形成」が不十分であり、社会科教育・地理教育のねらいとして、はっきりさせるべきであることを強調し、熱く語っている。このこと自体は、評者も特に異論や反対することはない。日本国憲法や子どもの権利条約などの精神に従えば、更に言えば現在の国際社会の価値観ないし規範に従えば、学習者である「子ども」も社会を構成する一員であり、「主権者」として位置づけられており、社会科で学んだことが社会を見る目を育て、一人一人の生き方に影響を与えていく必要があり、それを「市民的資質の育成」と呼ぶのは正しいと思う。しかし、実践的・具体的場面を考えたときに、不安を感じる面もある。

言わずもがなのことであるが、教育は意図的な営みであり、ある種の「すり込み」を行っていく。特に社会科教育などの場合には、現実社会との接点が強いが故に、これまでも教科書検定で問題になったように、「何を教える（扱う）のか」、「どう教えるのか」が常に問題となる。「態度形成」ないし「生き方」の問題に踏み込んで行く際には、学習者の価値観の問題に深く踏み込んで行くわけであり、安易な「態度形成」は、教育が「煽動者」の役割を果たしかねない。

評者の考え方を端的にいえば、まず確かな事実認識・科学的な社会認識が土台になればいけないであろう。次に、個々の学習者がある種の決定をしていく際に、平たく言えば「まともな判断」をしていく際に、「普遍的価値観」とでも言うべきものを判断基準として、ある種の生き方を選択していくことが大切であろう。

その際、学習者に対して適切な資料等が提供される必要があるのは当然であるが、自由な学習環境で、学習者自身が批判精神をおおいに働かせて、自分の「見方・考え方」を深める作業が行われる学習活動をへて、物事の判断が行われるようにすべきであり、性急に結論を出すことは避けるべきである。もちろん発達段階で異なるであろうから、いわゆる「スパイラル学習」的に、何度か同様の問題を考える機会が設定されて認識の深まりができるように取り組まれる必要があるだろう。こうした評者の問題意識で「井田地理教育論」の構造ないし構成と、その実践例を見たとき、今ひとつ腑に落ちなかったと言うのが正直な感想である。

（その2）ニュージーランドの社会科教育・地理教育に関して

井田氏は、ニュージーランドの社会科教育・地理教育を長年の研究対象として取り組んでいる。ニュージーランドの社会科教育は、行財政改革とともに教育改革が進み、1990年代に入って包括的なカリキュラムが提示された。若干紹介をすると、社会科教育のねらいは「自ら意見を述べ、自信をもち、そして責任ある市民として変化している社会に、生徒が参加できることである」(p.77)とされて、5つの学習内容の柱と3つの学習のプロセスが示されている。学習内容の柱としては、社会学・歴史学・地理学・経済学の学問を基盤とし、かつニュージーランド社会の課題を扱うことが示され、後者としては、探究・価値の抽出・社会的意思決定の3つのプロセスが示されている。確かに、「民主的、平和的な国家・社会の形成者としての必要な公民的資質の基礎を養う」(小学校、中学校学習指導要領)とは、スタンスが違おうし、学習のプロセスまで示しているのは、日本の場合と異なり、新鮮さを感じる。

「換言すれば、ニュージーランドの社会科が社会を変えていくことを前提とした学習」なのに対して、「日本では今の社会を維持する、守ることが前提となった社会科の学習」(p.92)となっている。その原因は、ニュージーランドの「基礎・基本」がスキルにあるのに対して、日本の場合は「現在の社会システムなどの理解に重点がおかれるために、知識が「基礎・基本」とみなすことが多いためだという。しかし、若干乱暴な議論である。ニュージーランドでの「スキル」は、コミュニケーションから勤勉性まで含んでいる(p.86)のに対して、井田氏の言う4つの基礎・基本の一つとしての「スキル」とは、捉え方がかなり違うのではないかと、また、知識・理解に関する学習内容がニュージーランド社会の現実を正しく

捉えるものとなっているかの分析なしに、ニュージーランドの社会科を社会変革の学習として、そのようにバラ色に描けるのか、素朴な疑問を感じる。

ナショナル・カリキュラムに示される「学習内容は、抽象的で、具体的に何をどのように教えるかは記されていない。また、決まった教科書もない。」(p.98), 「教科書は教師が自由に採択できるので、様々な本が教科書として、場合によっては複数採用される」(p.110) など、国家の側は大枠だけ示して、実際の教育は学校現場にゆだねて、地域の実情にあわせて教育ができるシステムは、日本と対照的であり、日本の社会科教育が、今後学ぶべき重要な課題を提起していると思う。

「特に身近な環境を扱う初等教育では、学校による学習内容の違いは大きいと考えられる」(p.98), 高等学校段階でも「学習内容は学校によりかなり異なる。学校周辺の環境や生徒の興味、教師の力量に応じた地理の学習が展開」(p.124) されるような教育のあり方は、一方では共通教養をどう捉えるのかという問題に直面する。井田氏は、「それらの学習を通して得られる概念的知識(地理的概念)、スキルについてはそれほど大きな差はないと考える」(p.123) として、ニュージーランド教育を評価し、スキル重視の社会科・地理教育を強調する。

しかし、個別・具体的地域学習で得られた地域理解が、「概念的知識」として一般化されて認識できるためには、学習者の発達段階、扱う地域の数、他地域の対する知識・理解の程度、学力等によって大きく変わってくる。危険なのは、表面的理解で他地域をステレオタイプ的に捉えることであり、安易に「概念的知識」としておさえてしてしまうと、個別地域の特徴・課題等を吟味することなく納得してしまう。結果として学習者の認識の発展性をなくして、地域間の共通性と相違性が適切に認識されない恐れがある。緻密な議論なしのスキル重視の社会科教育は、地域の生きた、ダイナミックな理解から子どもたちを遠ざけてしまう危険を感じる。あえて言うならば、「概念的知識」が正しいか否かを疑ってみる「科学的批判精神」を基本的スキルの一つとすべきであろう。

(その3)「総合的な学習の時間」に関して

「総合的な学習の時間」の新設について、井田氏は「地理学などの固有の学問の殻にとじこもることにより教科教育としての発展が阻まれ、教育の目的である人格形成への貢献が少ないと社会に認知された結果」「純粋学問主導型であったセクト主義の学習内容を、教育学を基盤とした学習内容に変えていこうという試み」

(p. 148) と、導入を高く評価している。しかし、皮肉なことに、現実の流れは、縮小する動きが強まっている。また、「長年培われてきた社会科、地理教育の成果が、「総合的な学習の時間」を支えるうえで有用な方法、視点、基盤となることを明確にしてきた」(p. 147) のではなく、社会科や地理教育が「総合的な学習の時間」を支えられない現実が示されてきている。

評者も「総合的な学習の時間」の有効性を感じ、初期社会科や「現代社会」と同様の運命をたどらないように願うものの一人であり、その点では井田氏と同様な考えである。

問題は、ニュージーランドの教育とは比べものにならないくらい国家統制が強くなり、かつ現行の学習指導要領の「目玉」とされて推進されていたものが、いともたやすく「死に体」ないし軽視されていくのか、それぞれ、教育学や教育行政等の立場から分析してもらいたいものである。単に「学力低下論」の嵐に負けたでは済まないであろう、今後を期待する。

鉄道を題材とした総合学習の例が載せられている。子どもが興味・関心を抱く「鉄道」を枝として、大木の幹から枝が広がっていくように、学習を発展させることは有効である。「鉄道から地域が見えてくる」有効な学習だと思う。但し、「鉄道による総合的な学習の基盤は、乗車したり、訪ねたりするといった体験活動である」(p. 132) としたとき、現実の学校でどれだけ実践できるであろうか首をかしげる人も多いのではないかと。また、鉄道に乗ることが自己目的化したときに、社会科教育のねらいからはずれていくであろう。その辺のバランスをどう考えていくことが必要か具体的に示してほしい。

筑波大学の教職科目「中等社会科・地理歴史科教育法」での野外観察・調査の実践例が載っている。最初の印象は、「中学や高校と同じことをやっている」であった。多分中学・高校時代にこのような経験をしていないのであろう。こうした学校現場の実態は、「総合的な学習の時間」が本来持っているであろう教育効果を発揮できない原因となっている。一言でいえば、教育環境の条件整備の課題を分析し、提案することなしには、「画に描いた餅」になってしまうであろう。

(その4) 「地域に応じた教育」「社会科授業の工夫」などから

第V章の「地域に応じた教育」に於いて、沖縄県座間味村、東京都青ヶ島村、茨城県つくば市、広島県芸北地区の取り組みが紹介されている。つくば市以外の

事例は、いわゆる僻地ないし過疎地域での地域に根ざした教育実践である。座間味村と青ヶ島村の場合は、「郷土意識を高め、アイデンティティを育成する学習内容」(p. 155) が基軸の地域学習である。アンケート調査の結果からは、かなり成功しているようである。内容からすれば、従来「身近な地域の学習」で扱われているはずのものだが、「総合的な学習の時間」が設置され、新しい発想の中で、学年を超えて継続的に取り組んでいる。井田氏の言う「セクト主義」の殻を破った意欲的な取り組みであろう。但し、「芸北の人間であるというアイデンティティは育成されるものの…」(p. 204) 地域の「活性化につながらないおそれが十分でてくる」(p. 203) 課題があると、井田氏自らが指摘しているように、彼が強調していた学習プロセスの3段階目「社会的意思決定」が地域の活性化と繋がらないとすれば、どう捉えたらよいのであろうか。井田氏の見解を聞きたいところである。

重い地域現実が、若者を村から去ることを余儀なくしている。それを乗り越えて「村おこし」を積極的に取り組む若者を育てるには、単に地域に対する愛着だけでは解決しない。地域で生活できるようになるにはどうしたらよいか、何が自分たちの地域を破壊しているのか、地域の現実をリアルに捉え、科学的・論理的に分析する能力を持った子ども育てる必要があるし、感性・創造性が豊かで、前向きなエネルギーを持ち、地域に根ざして生きていこうと考える子どもたちが育っていく必要があるだろう。

第七章では、「社会科授業の工夫」として、一般的共通性を追求する授業、意思決定を促す授業、討論に参加する授業、映画を使う授業の4つが紹介されている。「一般的共通性を追求する授業」においては、中学1年生に対して、クリスタラーの理論を下敷きにして、「ほぼ同規模の都市が等距離の間隔で分布するという空間的規則性に着目し、それを「一般的共通性」として教材化」(p. 230) した実践が紹介されている。結論を先に言うと、こうした授業は、中学生という発達段階に適切な教材とは思えないし、フランス社会という地域理解に重要な内容とも思えない。限られた時間でヨーロッパやフランスの学習をしようとするならば、もっと大切な学習があるはずである。また、自然科学の場合には、自然界の様子を定理なり法則なりによって説明し、一般化してそのことを理解することは重要なことである。しかし、社会科学や人文科学の場合には、歴史の法則とか経済の法則とかいっても、自然科学のように一般化して説明できないことが多い。具体的な地域事例からある概念化を図る場合でも、あくまでベクトルの向きは、具体から

抽象への向きが中心である。特に、抽象的思考力が発達していない低学年の場合には、安易な抽象化は正しい地域認識とは結びつかないであろう。かえってステレオタイプ的な誤った理解を助長するのではないか。

映画を使う授業では、「日本の石炭産業を考える」が取り上げられている。社会科の学習において、映画の使用は使い方を誤らなければ、有効な教材だと思う。最後に「事実をふまえて、これからの日本のエネルギーをどうするかといった合理的判断や意思決定が要求される課題を設定する必要がある」（p.270）と述べている。一見もつとも思えるが、どのような「意思決定」を求めているのか、大変難しい課題である。読者はどのような決定をされたのであろうか、聞いてみたいところである。また、学習の展開では、エネルギー革命を含めて、国の石炭政策が触れられていない。重要な欠落である。重要な「意味のある事実」をきちんと押さえない「意思決定」は危険である。

（その5）最後に

井田氏が批判する日本の「守りの社会科」は、結局のところ学習指導要領と検定教科書、大きく言えば、日本の文部科学行政、教育行政の問題が元凶ではないだろうか。だとすれば、この問題に一言も言及していないのは、「画竜点睛を欠く」という思いもするのであるが、いかがであろうか。現実と切り結んだ、「社会科教育論」「地理教育論」を今後期待したい。

井田仁康著『社会科教育と地域—基礎・基本の理論と実践—』

NSK 出版, 2005年, 3,570円